

第99期 定時株主総会 招集ご通知



日 時 平成29年6月28日（水曜日）
午前10時

場 所 千葉県鎌ヶ谷市くぬぎ山四丁目1番12号
新京成電鉄株式会社 本社会議室
（新京成線 くぬぎ山駅下車）

目 次	
第99期定時株主総会招集ご通知 ……………	1
（提供書面）	
事業報告 ……………	3
連結計算書類 ……………	17
計算書類 ……………	19
監査報告 ……………	21
株主総会参考書類	
第1号議案 剰余金の処分の件 ……………	25
第2号議案 株式併合の件 ……………	26
第3号議案 取締役12名選任の件 ……………	28

新京成電鉄株式会社

証券コード 9014

(証券コード 9014)
平成29年6月2日

株 主 各 位

千葉県鎌ヶ谷市くぬぎ山四丁目1番12号

新京成電鉄株式会社

取締役社長 眞下 幸人

第99期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第99期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記「株主総会参考書類」をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、株主総会の前日（平成29年6月27日 午後6時）までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年6月28日（水曜日） 午前10時
 2. 場 所 千葉県鎌ヶ谷市くぬぎ山四丁目1番12号
新京成電鉄株式会社 本社会議室
（新京成線 くぬぎ山駅下車）
 3. 目的事項
 - 報告事項 1. 第99期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第99期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
- | | |
|-------|------------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 株式併合の件 |
| 第3号議案 | 取締役12名選任の件 |

以 上

※当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

※事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要」及び連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」及び計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ホームページ (<http://www.shinkeisei.co.jp/>) に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知提供書面には記載しておりません。なお、監査役及び会計監査人が監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類は本株主総会招集ご通知提供書面に記載の各書類のほか、上記の当社ホームページに掲載の事項となります。

※株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項を当社ホームページ (<http://www.shinkeisei.co.jp/>) に掲載いたしますのでご了承ください。

(提供書面)

事業報告

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得の環境が改善するなど、緩やかな回復基調にありましたが、海外経済の不確実性が高まったこともあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループでは安全管理体制の更なる充実を根幹とし、引き続き全事業において積極的な営業活動を展開するとともに、経営基盤の強化並びに効率化に努めました。

その結果、全事業営業収益は213億3,643万円、前期比4.4%(8億9,946万円)の増収となり、全事業営業利益は32億9,973万円、前期比9.0%(2億7,214万円)の増益、経常利益は前期比11.9%増の36億4,381万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比20.2%増の25億6,886万円となりました。

次に事業別にご報告いたします。

運 輸 業

鉄道事業では、安全輸送確保の取り組みとして、デジタルATS工事をすすめ、八柱駅～松戸駅間で使用を開始したほか、八柱駅の駅舎耐震補強工事、電力管理システムの更新工事、継電連動装置の更新工事、踏切障害物検知装置の新設工事などを実施いたしました。

諸施設のバリアフリー化につきましては、習志野駅ホームの嵩上げ工事を行い、ホーム内方線を設置したほか、八柱駅北口のエレベーター設置工事をすすめました。

環境負荷の低減に向けた取り組みとして、前年度に引き続き8800形車両1編成でブレーキ時の回生電力量を大幅に向上させ、より省エネルギー効果を高めるためにVVVFインバータ装置の更新を実施いたしました。この編成では、車両リニューアル工事を同時に実施し、車内照明をLED化したほか、内装をコーポレートカラーを基調としたものに変更し、イメージアップを図りました。

お客さまサービス向上策として、駅トイレの洋式化工事、駅業務看板の更新工事、駅照明のLED化工事などを実施いたしました。さらに、訪日外国人や障がいのあるお客様への対応をスムーズに行うために、駅窓口にタブレット端末を導入したほか、駅務機器の一部更新を実施いたしました。

鎌ヶ谷市内の連続立体交差化工事につきましては、引き続き早期完成を目指して工事をすすめており、平成29年度に下り線の高架切替えを予定しております。

営業面につきましては、沿線健康ハイキングを継続的に実施したのをはじめ、千葉ロッテマリーンズ及び千葉ジェッツとのコラボレーションによるラッピング電車を運行し、旅客誘致と増収対策に努めました。また、当社創立70周年を記念して、今昔ギャラリートレインを運行したほか、創立70周年記念乗車券の販売を行いました。

バス事業の一般乗合輸送につきましては、環境や高齢者などに配慮した車両への代替を21両実施いたしましたほか、船橋新京成バス株式会社が船橋市の公共交通不便地域解消事業として二和グリーンハイツ線の運行を開始しました。また、新橋駅～船橋駅・北習志野駅方面の深夜急行バスにおいて、西船橋駅への乗り入れを新たに開始し、利便性向上を図りました。さらに、松戸新京成バス株式会社では、訪日外国人をはじめとしたすべてのお客様にバスを分かりやすくご利用いただくために、バス停ナンバリングを導入いたしました。

貸切・特定輸送につきましては、船橋新京成バス株式会社が船橋市より、ふなばしアンデルセン公園への来訪者増加対応としてシャトルバスの運行を、松戸新京成バス株式会社が松戸市より、八柱駅～松戸市立病院のシャトルバスの運行を、それぞれ受託いたしました。

以上の結果、営業収益は160億2,016万円、前期比0.5%(8,720万円)の減収となりましたが、営業利益は16億1,981万円、前期比12.4%(1億7,881万円)の増益となりました。

不動産業

不動産分譲業では、八千代市の「新京成タウン八千代緑が丘」の宅地分譲販売（全61区画）を平成28年4月より開始し、25区画を販売いたしました。

不動産賃貸業では、沿線地域の子育てを支援し、沿線人口増加につなげていく取り組みとして、元山駅ビル及び上本郷駅ビルに誘致した小規模保育園が平成28年4月に開園いたしました。また、佐倉市西志津で新規賃貸施設が平成29年1月に稼働いたしました。

以上の結果、営業収益は36億3,538万円、前期比12.9%（4億1,660万円）の増収となり、営業利益は15億6,387万円、前期比5.2%（7,770万円）の増益となりました。

その他の事業

コンビニ業では、平成28年7月に八柱駅では2店舗目となるコンビニ店舗を出店いたしましたほか、平成28年12月に三咲駅の店舗を移転拡張し、収益基盤のさらなる強化に努めました。現在7駅9店舗で営業しており、ご利用のお客様より好評をいただき順調に推移いたしました。

また、宅配便の荷物が、ご都合のいい時間に、ご都合のいい場所で受け取ることができる「オープン型宅配便ロッカー」を、元山駅に設置しサービスを開始いたしました。

以上の結果、連結子会社の決算期変更の影響もあり、営業収益は18億6,928万円、前期比44.6%（5億7,629万円）の増収となり、営業利益は8,610万円、前期比17.9%（1,305万円）の増益となりました。

(2) 対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く事業環境は、中長期的には沿線の少子高齢化が一段とすすみ、厳しい状況が予想されます。

このような状況に対応していくため、当社グループでは、「安全管理体制の再構築」「鉄道輸送需要の創出及び不動産の新たな収益源確保」「業務効率化施策の実施」の3つを基本方針とする、中期経営計画「S3計画」（平成28年度から平成30年度）を着実に実行し、沿線地域と企業のブランド力向上を目指してまいります。

中期経営計画「S3計画」の概要

<基本戦略>

①安全・安心の強化

近年、輸送の安全に対する社会的要請がより一層強まっていることから、安全性・信頼性の更なる向上に向けた施策を推進し、安全輸送の完遂を目指してまいります。

②収益源確保への取り組み

将来予測されている生産年齢人口の減少に対し、沿線人口増加のための積極的な旅客誘致施策を実施し、新たな輸送需要の創出を図るとともに、不動産事業においても新たな収益源となる物件を開発することで、経営基盤の強化を図ってまいります。

③成長できる業務体質への転換

安全・安心の強化のための設備投資増加による費用増加に対し、経費削減につながる効率化施策を実施してまいります。

④地域と会社のブランド力向上

沿線エリアの情報や魅力を様々な媒体で発信することにより当社の知名度アップを図るとともに、サービスの向上もあわせて実施していくことでブランドイメージを向上させ、住んでいたい・住んでみたい魅力的な沿線づくりを行ってまいります。

<セグメント別重点施策>

①運輸業

- ・運輸安全マネジメント制度に沿った諸施策の推進
- ・連続立体交差化事業（鎌ヶ谷大仏駅～くぬぎ山駅間）の早期完成
- ・信号保安設備の保安度向上（デジタルATS化）
- ・自然災害への対応
- ・バス事業における既存路線の見直しや新規路線展開による収益力の強化 等

②不動産業

- ・新規賃貸物件の開発による収益源の確保
- ・新津田沼地区開発計画の策定
- ・保有資産の有効活用の検討 等

③その他の事業

- ・コンビニ業における収益性の強化と店舗の拡充

以上の取り組みをすすめるほか、当社グループでは、コンプライアンスの重視、リスク管理の徹底、コーポレートガバナンスの強化、環境対策など、企業の社会的責任の遂行にも努めてまいります。さらに、お客様第一主義による「BMK（ベストマナー向上）推進運動」に取り組み、お客様をはじめとするすべてのステークホルダーから、より信頼いただける企業を目指してまいります。

株主の皆様にはなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した企業集団の設備投資の総額は32億97百万円で、その主なものは次のとおりであります。

運輸業

デジタルATS設置工事（八柱駅～松戸駅）

耐震補強工事（八柱駅）

バリアフリー工事（習志野駅ホーム嵩上げ及び内方線設置）

駅務機器更新工事

I Cカード利便性向上に伴う駅務機器等改造工事

電力管理システム更新工事

光ケーブル増設工事

継電連動装置更新工事（八柱駅）

踏切制御装置更新工事

8800形車両フルS i C適用VVVFインバータ装置化工事

バス車両新造（21両）

不動産業

佐倉市西志津賃貸施設建設工事

コンコース店舗コンビニ化工事（三咲駅及び八柱駅）

(4) 資金調達の状況

当期末の借入金残高は、98億13百万円となり、前期末に比べ2億89百万円減少いたしました。

(5) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	平成25年度 (第96期)	平成26年度 (第97期)	平成27年度 (第98期)	平成28年度 (当期)
営 業 収 益 (百万円)	19,703	19,765	20,436	21,336
経 常 利 益 (百万円)	3,064	3,118	3,256	3,643
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,791	1,863	2,137	2,568
1株当たり当期純利益 (円)	32.62	33.95	38.94	46.79
総 資 産 (百万円)	69,333	74,316	78,860	85,452
純 資 産 (百万円)	30,004	33,490	35,237	36,750

(注) 1株当たりの当期純利益は期中平均発行済株式総数(自己株式を控除した株式数)により算出しております。

(6) 重要な親会社及び子会社並びに企業結合等の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	出 資 比 率	主 要 な 事 業 内 容
船橋新京成バス株式会社	百万円 50	100.00%	旅客自動車運送事業
松戸新京成バス株式会社	50	100.00	旅客自動車運送事業
スタシオン・セルピス株式会社	10	100.00	コンビニ業、清掃業

(注) 当社におきましては、特定完全子会社に関する事項はございません。

③ 重要な企業結合等の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
京成電鉄株式会社	百万円 36,803	% 1.08	鉄道事業、 不動産分譲・賃貸業
京成建設株式会社 (持分法適用関連会社)	450	30.95	建設業
京成車両工業株式会社 (持分法適用関連会社)	20	40.00	電車検修業

(注) 京成電鉄株式会社は、当社の発行済株式総数の38.87%を所有しております。

(7) 主要な事業内容 (平成29年3月31日現在)

【運輸業】

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社
バス事業	船橋新京成バス株式会社、松戸新京成バス株式会社

【不動産業】

事業の内容	会社名
不動産分譲業	当社
不動産賃貸業	当社

【その他の事業】

事業の内容	会社名
コンビニ業	スタシオン・セルビス株式会社

(8) 主要な事業所等（平成29年3月31日現在）

会社名	本社	事業規模
当 社	千葉県鎌ヶ谷市	鉄道営業キロ：26.5km 営業区間：松戸～京成津田沼(千葉県) 駅数：24駅(千葉県) 車両数：156両 賃貸物件：津田沼12番街ビル、津田沼14番街ビル、八千代物流センター等(千葉県)
船橋新京成バス株式会社	千葉県鎌ヶ谷市	営業所：2ヵ所(千葉県鎌ヶ谷市、船橋市) 営業キロ：206.69km 車両数：149両
松戸新京成バス株式会社	千葉県鎌ヶ谷市	営業所：1ヵ所(千葉県松戸市) 操車場：1ヵ所(千葉県松戸市) 営業キロ：72.60km 車両数：94両
スタシオン・セルビス株式会社	千葉県船橋市	コンビニ店舗：9店舗(千葉県)

(9) 使用人の状況（平成29年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

事業部門	使用人数
運輸業	890 (131) 名
不動産業	15 (1) 名
その他の事業	7 (193) 名
合計	912 (325) 名

(注) 使用人数は就業人員であり、年間の平均臨時雇用者数については（）内に外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
464名	2名増	40.2歳	20.4年

(注) 使用人数は就業人員であり、年間の平均臨時雇用者数については使用人数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(10) 主要な借入先の状況 (平成29年3月31日現在)

借入先	借入金残高
株式会社日本政策投資銀行	百万円 6,487

2. 会社の株式に関する事項 (平成29年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 120,000,000株
(2) 発行済株式の総数 55,116,142株
(3) 株主数 3,479名(前期末比29名増)
(4) 大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
京成電鉄株式会社	千株 21,424	% 39.03
日本生命保険相互会社 常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,525	2.78
帝都自動車交通株式会社	1,000	1.82
株式会社関鉄クリエイト	900	1.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	879	1.60
三井住友信託銀行株式会社 常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	667	1.22
関東鉄道株式会社	666	1.21
三井住友海上火災保険株式会社	570	1.04
新京成電鉄従業員持株会	567	1.03
株式会社みずほ銀行 常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社	551	1.00

(注) 持株比率は自己株式(220,085株)を控除して計算しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況（平成29年3月31日現在）

当社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	笠井孝悦	
代表取締役社長	眞下幸人	京成電鉄株式会社 取締役
常務取締役	小川勉	総務人事部長 船橋新京成バス株式会社 代表取締役会長
常務取締役	村瀬孝司	開発推進担当
常務取締役	田口和己	鉄道事業本部長
取締役	長見真治	財務戦略部長・開発推進副担当
取締役	吉川邦彦	内部監査室長・経営企画室長 東葉高速鉄道株式会社 社外取締役
取締役	河合義一	鉄道事業本部副本部長・鉄道営業部長
取締役	花田力	株式会社オリエンタルランド 社外取締役 一般社団法人千葉県経営者協会 会長
取締役	三枝紀生	京成電鉄株式会社 代表取締役社長 北総鉄道株式会社 取締役
取締役	中戸川健一	
取締役	阿部忠	
常勤監査役	柳田信夫	
常勤監査役	山門浩一	
監査役	加藤雅哉	京成電鉄株式会社 常務取締役 東葉高速鉄道株式会社 社外取締役
監査役	金子光	北総鉄道株式会社 社外監査役

- (注) 1. 平成28年6月28日をもって、専務取締役斉藤規男、取締役山下晃史、取締役一村和男は任期満了により退任いたしました。
2. 同日をもって、常勤監査役武藤 肅は辞任いたしました。
3. 取締役花田 力、取締役三枝紀生、取締役中戸川健一、取締役阿部 忠は、社外取締役であります。
4. 常勤監査役山門浩一、監査役加藤雅哉は、社外監査役であります。

5. 取締役中戸川健一、取締役阿部 忠、常勤監査役山門浩一は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6. 常勤監査役柳田信夫、監査役金子 光は、当社において決算業務並びに財務諸表等の作成に従事した経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
7. 代表取締役社長眞下幸人は、京成電鉄株式会社の取締役であります。同社は当社と同一の事業の部類に属する取引を行っております。なお、平成28年6月24日をもって北総鉄道株式会社の社外監査役を退任いたしました。
8. 取締役吉川邦彦は、東葉高速鉄道株式会社の社外取締役であります。同社は当社と同一の事業の部類に属する取引を行っております。
9. 社外取締役花田 力は、株式会社オリエンタルランドの社外取締役であります。株式会社オリエンタルランドと当社間に特別な関係はありません。なお、平成28年6月24日をもって北総鉄道株式会社の社外監査役を退任いたしました。
10. 社外取締役三枝紀生は、京成電鉄株式会社の代表取締役社長及び北総鉄道株式会社の取締役であります。京成電鉄株式会社及び北総鉄道株式会社は当社と同一の事業の部類に属する取引を行っております。
11. 社外監査役加藤雅哉は、京成電鉄株式会社の常務取締役及び東葉高速鉄道株式会社の社外取締役であります。京成電鉄株式会社及び東葉高速鉄道株式会社は当社と同一の事業の部類に属する取引を行っております。
12. 監査役金子 光は、北総鉄道株式会社の社外監査役であります。北総鉄道株式会社は当社と同一の事業の部類に属する取引を行っております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役中戸川健一及び取締役阿部 忠並びに監査役山門浩一は、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは法令が定める額を限度とする旨の契約を締結しております。

(3) 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役	名 15	千円 158,148
監 査 役	5	41,856
合 計	20	200,004

- (注) 1. 上記には、平成28年6月28日開催の第98期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名及び監査役1名を含んでおります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 社外役員の支給額は、36,048千円（社外取締役5名、社外監査役3名）であります。

(4) 社外役員の当事業年度における主な活動状況

地位	氏名	取締役会	監査役会	発言状況
		出席回数	出席回数	
取締役	花 田 力	9回中8回	—	主に経験豊かな経営者の観点から適宜質問をし、必要に応じて意見を述べております。
取締役	三 枝 紀 生	9回中9回	—	議案の審議等に有用な発言を適宜行っております。
取締役	中戸川 健 一	9回中9回	—	公認会計士としての豊富な経験と幅広い見識に基づく発言を適宜行っております。
取締役	阿 部 忠	7回中7回	—	豊かな財務経験や経営者としての経験に基づく発言を適宜行っております。
監査役	山 門 浩 一	7回中7回	5回中5回	監査役監査の内容について議論を行うとともに、適宜必要に応じて意見を述べております。
監査役	加 藤 雅 哉	9回中9回	8回中8回	監査役監査の内容について議論を行うとともに、適宜必要に応じて意見を述べております。

- (注) 1. 取締役阿部 忠は、平成28年6月28日開催の第98期定時株主総会において選任されたため、取締役会の開催回数が他の社外役員と異なります。
2. 監査役山門浩一は、平成28年6月28日開催の第98期定時株主総会において選任されたため、取締役会及び監査役会の開催回数が他の社外役員と異なります。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 名称 東陽監査法人

(2) 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	千円 35,000
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭 その他の財産上の利益の合計額	35,000

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画、従前の事業年度における職務執行状況や報酬の算出根拠等を確認し検討した結果、監査報酬等の額が相当であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会計監査人について、会社法第340条第1項各号に該当するなどの事実を確認したときは、速やかにその内容を調査し、監査継続が困難である、あるいは監査を行わせることが適当でないと判断した場合は、法令に定める手続きに従い、解任または不再任の手続きを行います。

5. 会社の支配に関する基本方針

現時点では、当社は、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針等について特に定めておりません。

~~~~~  
 ※本事業報告に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てております。また比率は表示単位未満を四捨五入しております。

## 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

| 科 目            | 金 額        | 科 目                  | 金 額        |
|----------------|------------|----------------------|------------|
|                | 千円         |                      | 千円         |
| <b>資 産 の 部</b> |            | <b>負 債 の 部</b>       |            |
| 流 動 資 産        | 10,686,954 | 流 動 負 債              | 35,775,032 |
| 現金及び預金         | 5,962,337  | 買 掛 金                | 929,124    |
| 売 掛 金          | 1,250,789  | 短 期 借 入 金            | 3,091,220  |
| リース投資資産        | 853,026    | 未 払 金                | 5,942,701  |
| 商品及び製品         | 30,259     | 未 払 法 人 税 等          | 556,324    |
| 分譲土地建物         | 1,540,138  | 前 受 金                | 22,154,480 |
| 原材料及び貯蔵品       | 412,573    | 賞 与 引 当 金            | 498,334    |
| 繰延税金資産         | 222,946    | そ の 他                | 2,602,847  |
| その他            | 414,884    |                      |            |
| <b>固 定 資 産</b> | 74,765,450 | <b>固 定 負 債</b>       | 12,926,582 |
| 有形固定資産         | 65,988,778 | 長期借入金                | 6,722,210  |
| 建物及び構築物        | 20,433,575 | 繰延税金負債               | 549,443    |
| 機械装置及び運搬具      | 4,909,556  | 退職給付に係る負債            | 3,360,621  |
| 土地             | 10,434,228 | そ の 他                | 2,294,307  |
| 建設仮勘定          | 29,777,630 | 負 債 合 計              | 48,701,615 |
| その他            | 433,786    |                      |            |
| 無形固定資産         | 587,320    | <b>純 資 産 の 部</b>     |            |
| その他            | 587,320    | 株 主 資 本              | 33,655,605 |
| 投資その他の資産       | 8,189,351  | 資 本 金                | 5,935,940  |
| 投資有価証券         | 7,714,855  | 資 本 剰 余 金            | 4,774,519  |
| 繰延税金資産         | 138,023    | 利 益 剰 余 金            | 23,027,082 |
| 退職給付に係る資産      | 189,806    | 自 己 株 式              | △81,936    |
| その他            | 146,665    | その他の包括利益累計額          | 3,095,184  |
|                |            | その他有価証券評価差額金         | 3,371,374  |
|                |            | 退職給付に係る調整累計額         | △276,190   |
|                |            | 純 資 産 合 計            | 36,750,790 |
| <b>資 産 合 計</b> | 85,452,405 | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | 85,452,405 |

## 連結損益計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

| 科 目             | 金 額        |            |
|-----------------|------------|------------|
|                 | 千円         | 千円         |
| 営 業 収 益         |            | 21,336,432 |
| 営 業 費           |            |            |
| 運輸業等営業費及び売上原価   | 16,912,542 |            |
| 販売費及び一般管理費      | 1,124,153  | 18,036,695 |
| 営 業 利 益         |            | 3,299,736  |
| 営 業 外 収 益       |            |            |
| 受取利息及び配当金       | 60,517     |            |
| 車両売却益           | 58,650     |            |
| 持分法による投資利益      | 305,817    |            |
| その他の            | 81,335     | 506,320    |
| 営 業 外 費 用       |            |            |
| 支払利息            | 155,494    |            |
| その他             | 6,752      | 162,246    |
| 経 常 利 益         |            | 3,643,811  |
| 特 別 利 益         |            |            |
| 工事負担金等受入額       | 154,390    | 154,390    |
| 特 別 損 失         |            |            |
| 固定資産圧縮損         | 152,676    | 152,676    |
| 税金等調整前当期純利益     |            | 3,645,525  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 1,054,461  |            |
| 法人税等調整額         | 22,194     | 1,076,655  |
| 当 期 純 利 益       |            | 2,568,869  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |            | 2,568,869  |

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

| 科 目            | 金 額               | 科 目                  | 金 額               |
|----------------|-------------------|----------------------|-------------------|
|                | 千円                |                      | 千円                |
| <b>資 産 の 部</b> |                   | <b>負 債 の 部</b>       |                   |
| 流動資産           | 8,809,427         | 流動負債                 | 36,767,369        |
| 現金及び預金         | 4,581,798         | 短期借入金                | 3,091,220         |
| 未収運賃           | 815,617           | 借入債                  | 2,925             |
| 未収税金           | 167,819           | 未払費用                 | 6,521,983         |
| 未収消費税等         | 54,622            | 未払法人税等               | 375,963           |
| リース投資資産        | 140,674           | 預り運賃                 | 503,869           |
| 分譲土地建物         | 853,026           | 預り運賃                 | 1,094,238         |
| 貯蔵品            | 1,540,138         | 前受運賃                 | 2,114,048         |
| 前払費用           | 392,477           | 前受収益                 | 559,526           |
| 繰延税金資産         | 66,925            | 前受収益                 | 22,154,480        |
| その他の流動資産       | 158,769           | 賞与引当金                | 758               |
|                | 37,559            |                      | 348,356           |
| <b>固 定 資 産</b> | 72,980,686        | <b>固 定 負 債</b>       | 12,150,826        |
| 鉄道事業固定資産       | 19,907,692        | 長期借入金                | 6,722,210         |
| 不動産事業固定資産      | 16,169,571        | 借入債                  | 9,993             |
| 各事業関連固定資産      | 716,630           | 長期未払金                | 2,223             |
| 建設仮勘定          | 29,777,630        | 繰延税金負債               | 670,420           |
| 投資その他の資産       | 6,409,161         | 退職給付引当金              | 2,463,888         |
| 関係会社株式         | 5,232,381         | 資産除去債                | 102,628           |
| 投資有価証券         | 941,274           | 預り保証金                | 2,179,462         |
| 長期前払費用         | 99,223            | 負債合計                 | 48,918,196        |
| 繰延税金費用         | 92,885            |                      |                   |
| その他の投資         | 43,396            | <b>純 資 産 の 部</b>     |                   |
|                |                   | 株主資本                 | 29,534,325        |
|                |                   | 資本金                  | 5,935,940         |
|                |                   | 資本剰余金                | 4,774,519         |
|                |                   | 資本剰余金                | 4,773,405         |
|                |                   | その他資本剰余金             | 1,113             |
|                |                   | 利益剰余金                | 18,905,802        |
|                |                   | 利益準備金                | 523,210           |
|                |                   | その他利益剰余金             | 18,382,592        |
|                |                   | 別途積立金                | 2,480,500         |
|                |                   | 買換資産圧縮積立金            | 8,346             |
|                |                   | 繰越利益剰余金              | 15,893,745        |
|                |                   | 自己株式                 | △81,936           |
|                |                   | 評価・換算差額等             | 3,337,592         |
|                |                   | その他有価証券評価差額金         | 3,337,592         |
|                |                   | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>32,871,918</b> |
| <b>資 産 合 計</b> | <b>81,790,114</b> | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>81,790,114</b> |

## 損益計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

| 科 目                     |           | 金 額        |           |
|-------------------------|-----------|------------|-----------|
|                         |           | 千円         | 千円        |
| 鉄 道 事 業                 | 業 収 益     |            |           |
| 営 業                     | 費         | 11,331,027 |           |
| 営 業                     | 利 益       | 10,044,580 | 1,286,446 |
| 不 動 産 事 業               | 業 収 益     |            |           |
| 営 業                     | 費         | 4,220,817  |           |
| 営 業                     | 利 益       | 2,592,312  | 1,628,505 |
| 全 事 業 営 業 利 益           |           |            | 2,914,951 |
| 営 業 外 収 益               | 及 び 配 当 金 | 222,952    |           |
| 受 取 利 息                 | 及 び 配 当 金 | 58,650     |           |
| 車 両 売 却                 | 益         | 106,946    | 388,549   |
| そ の 他 の 収 益             |           |            |           |
| 営 業 外 費 用               |           |            |           |
| 支 払 利 息                 |           | 162,134    |           |
| そ の 他 の 費 用             |           | 28,954     | 191,088   |
| 経 常 利 益                 |           |            | 3,112,412 |
| 特 別 利 益                 |           |            |           |
| 工 事 負 担 金 等 受 入 額       |           | 154,390    | 154,390   |
| 特 別 損 失                 |           |            |           |
| 固 定 資 産 圧 縮 損           |           | 152,676    | 152,676   |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |           |            | 3,114,127 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 |           | 915,189    |           |
| 法 人 税 等 調 整 額           |           | 29,190     | 944,379   |
| 当 期 純 利 益               |           |            | 2,169,747 |

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成29年5月8日

新京成電鉄株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 酒井宏暢 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田中章公 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 桐山武志 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、新京成電鉄株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新京成電鉄株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月8日

新京成電鉄株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員 公認会計士 酒井宏暢 ㊞  
業務執行社員指 定 社 員 公認会計士 田中章公 ㊞  
業務執行社員指 定 社 員 公認会計士 桐山武志 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、新京成電鉄株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第99期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

## 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第99期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1)監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2)各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1)事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

### (2)計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3)連結計算書類の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月10日

新京成電鉄株式会社 監査役会

|              |           |
|--------------|-----------|
| 常勤監査役        | 柳 田 信 夫 ㊟ |
| 常勤監査役（社外監査役） | 山 門 浩 一 ㊟ |
| 社外監査役        | 加 藤 雅 哉 ㊟ |
| 監 査 役        | 金 子 光 ㊟   |

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

配当につきましては、経営基盤の強化安定を図るとともに、安全輸送の確保や旅客サービス向上等の設備投資及び将来にわたる企業体質強化のための原資となる内部留保資金の確保等を勧奨しながら、株主の皆様へ安定的かつ継続的に利益還元していくことを基本方針としております。

従いまして、この基本方針に基づき、直近の業績動向等を踏まえ、当期の期末配当金を50銭増配し、1株につき3円50銭といたしたいと存じます。

なお、中間配当金として1株につき2円50銭をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は、1株につき6円となります。

- ① 配当財産の種類  
金銭
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金3円50銭  
配当総額 192,136,200円
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成29年6月29日

## 第2号議案 株式併合の件

### 1. 株式併合の理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、平成30年10月1日までにすべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、本議案が原案どおり承認可決されることを条件に、当社株式の売買単位を100株に変更することを平成29年5月18日の取締役会で決議いたしました。

併せて、当社株式の投資単位を、全国証券取引所が望ましいとする投資単位の水準（5万円以上50万円未満）及び中長期的な株価変動等も勘案しつつ、投資単位を適切な水準に調整することで、当社株式に対し、より投資しやすい環境を整えることを目的として、株式併合を実施いたします。

### 2. 併合の割合

当社普通株式について、5株を1株に併合いたしたいと存じます。

なお、併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の規定に基づき、当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

### 3. 株式併合の効力発生日

平成29年10月1日

### 4. 効力発生日における発行可能株式総数

2,400万株（現行1億2,000万株）

(ご参考)

本議案が原案どおり承認可決された場合には、会社法第182条第2項及び第195条第1項の定めに従い、平成29年10月1日付で、当社定款の一部が以下のとおり変更されることとなります。

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                            | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p data-bbox="394 359 583 390">第2章 株 式</p> <p data-bbox="247 417 495 447">(発行可能株式総数)</p> <p data-bbox="232 447 701 503">第6条 当社の発行可能株式総数は、<u>1億2,000万株</u>とする。</p> <p data-bbox="247 530 414 560">(単元株式数)</p> <p data-bbox="232 560 701 616">第8条 当社の1単元の株式の数は、<u>1,000株</u>とする。</p> | <p data-bbox="926 359 1115 390">第2章 株 式</p> <p data-bbox="780 417 1028 447">(発行可能株式総数)</p> <p data-bbox="765 447 1261 503">第6条 当社の発行可能株式総数は、<u>2,400万株</u>とする。</p> <p data-bbox="780 530 946 560">(単元株式数)</p> <p data-bbox="765 560 1233 616">第8条 当社の1単元の株式の数は、<u>100株</u>とする。</p> |

## 第3号議案 取締役12名選任の件

現任取締役全員12名は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役12名の選任をお願いするものであります。取締役候補者は次のとおりであります。

## 取締役候補者

| 候補者番号       | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                      | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                               | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1           | <br>笠井 孝悦<br>(昭和22年5月22日生)<br>再任 | 昭和45年4月 京成電鉄株式会社入社<br>平成16年6月 同社常務取締役<br>平成19年6月 当社社外監査役<br>平成19年6月 京成電鉄株式会社専務取締役<br>平成20年6月 当社代表取締役副社長<br>平成24年6月 当社代表取締役社長<br>平成28年6月 当社代表取締役会長<br>現在に至る | 103,000株       |
| 取締役候補者とした理由 |                                                                                                                   | 経営の重要事項の決定及び業務執行に対する監督を行うなど、当社経営者として相応しい経験と能力を有していることから、引き続き取締役候補者としております。                                                                                 |                |
| 2           | <br>眞下 幸人<br>(昭和37年2月1日生)<br>再任 | 昭和59年4月 京成電鉄株式会社入社<br>平成25年6月 同社常務取締役<br>平成27年6月 当社代表取締役副社長<br>平成28年6月 当社代表取締役社長<br>現在に至る<br><br>(重要な兼職の状況)<br>京成電鉄株式会社取締役                                 | 18,000株        |
| 取締役候補者とした理由 |                                                                                                                   | 経営の重要事項の決定及び業務執行に対する監督を行うなど、当社経営者として相応しい経験と能力を有していることから、引き続き取締役候補者としております。                                                                                 |                |

| 候補者番号                                                                               | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                    | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3                                                                                   |  <p>おがわ みのる<br/>川 勉<br/>(昭和27年10月6日生)</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</p>      | <p>昭和50年4月 当社入社<br/> 平成17年6月 習志野新京成バス株式会社（現 船橋新京成バス株式会社）代表取締役社長<br/> 平成18年7月 当社グループ事業統括部長<br/> 平成20年6月 当社経営企画室長<br/> 平成21年6月 当社取締役経営企画室長<br/> 平成22年2月 スタシオン・セルビス株式会社代表取締役社長<br/> 平成23年6月 当社取締役総務人事部長<br/> 平成24年6月 当社取締役鉄道事業本部鉄道企画部長<br/> 平成26年6月 当社常務取締役<br/> 平成28年6月 当社常務取締役総務人事部長<br/> 船橋新京成バス株式会社代表取締役会長<br/> 現在に至る</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/> 船橋新京成バス株式会社代表取締役会長</p> | 88,000株        |
| <p>取締役候補者とした理由<br/> 当社業務全般に精通する等、当社経営者として相応しい経験と能力を有していることから、引き続き取締役候補者としております。</p> |                                                                                                                                                                                                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                |
| 4                                                                                   |  <p>むらせ たかし<br/>村 瀬 孝 司<br/>(昭和28年1月17日生)</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</p> | <p>昭和50年4月 当社入社<br/> 平成17年7月 当社鉄道本部連立工事部長<br/> 平成18年7月 当社鉄道本部運輸部長<br/> 平成19年6月 当社鉄道事業本部鉄道営業部長<br/> 平成21年6月 当社取締役鉄道事業本部鉄道営業部長<br/> 平成24年6月 当社取締役開発推進部長<br/> 平成26年6月 当社常務取締役開発推進部長<br/> 平成27年6月 当社常務取締役（開発推進担当）<br/> 現在に至る</p>                                                                                                                                         | 76,000株        |
| <p>取締役候補者とした理由<br/> 当社業務全般に精通する等、当社経営者として相応しい経験と能力を有していることから、引き続き取締役候補者としております。</p> |                                                                                                                                                                                                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                |

| 候補者番号                                                        | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                 | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                           | 所有する<br>当社株式の数 |
|--------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 5                                                            |  <p>田 口 和 己<br/>(昭和35年5月9日生)</p> <p>再任</p>  | <p>昭和59年4月 当社入社<br/>           平成23年6月 当社鉄道事業本部鉄道企画部長<br/>           平成24年6月 当社鉄道事業本部鉄道営業部長<br/>           平成26年6月 当社取締役鉄道事業本部鉄道営業部長<br/>           平成27年6月 当社取締役総務人事部長<br/>           平成28年6月 当社常務取締役鉄道事業本部長<br/>           現在に至る</p> | 25,000株        |
| 取締役候補者とした理由                                                  |                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                        |                |
| 当社業務全般に精通する等、当社経営者として相応しい経験と能力を有していることから、引き続き取締役候補者としております。  |                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                        |                |
| 6                                                            |  <p>長 見 真 治<br/>(昭和37年5月11日生)</p> <p>再任</p> | <p>昭和61年4月 日本開発銀行（現 株式会社日本政策投資銀行）入行<br/>           平成22年6月 株式会社日本政策投資銀行管理部担当部長兼<br/>           大手町再開発事業推進室長<br/>           平成25年7月 DBJリアルエステート株式会社代表取締役社長<br/>           平成27年6月 当社取締役財務戦略部長（兼開発推進副担当）<br/>           現在に至る</p>        | 5,000株         |
| 取締役候補者とした理由                                                  |                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                        |                |
| これまで企業経営に携わる等、当社経営者として相応しい経験と能力を有していることから、引き続き取締役候補者としております。 |                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                        |                |

| 候補者番号                                                                              | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                           | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                  | 所有する<br>当社株式の数 |
|------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 7                                                                                  |  <p>吉川邦彦<br/>(昭和38年7月15日生)<br/>再任</p> | <p>昭和62年4月 当社入社<br/>平成24年6月 当社財務戦略部長<br/>平成26年6月 当社内部監査室長兼経営企画室長<br/>平成28年6月 当社取締役内部監査室長兼経営企画室長<br/>現在に至る</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>東葉高速鉄道株式会社社外取締役</p>           | 17,000株        |
| <p>取締役候補者とした理由<br/>当社業務全般に精通する等、当社経営者として相応しい経験と能力を有していることから、引き続き取締役候補者としております。</p> |                                                                                                                        |                                                                                                                                                               |                |
| 8                                                                                  |  <p>河合義一<br/>(昭和39年12月6日生)<br/>再任</p> | <p>昭和62年4月 当社入社<br/>平成24年6月 当社総務人事部長<br/>平成27年4月 当社総務人事部長兼鉄道事業本部鉄道技術部付部長<br/>平成27年6月 当社鉄道事業本部鉄道営業部長兼鉄道技術部付部長<br/>平成28年6月 当社取締役鉄道事業本部副本部長兼鉄道営業部長<br/>現在に至る</p> | 14,000株        |
| <p>取締役候補者とした理由<br/>当社業務全般に精通する等、当社経営者として相応しい経験と能力を有していることから、引き続き取締役候補者としております。</p> |                                                                                                                        |                                                                                                                                                               |                |

| 候補者番号                                                                                                                                                              | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                  | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                 | 所有する<br>当社株式の数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 9                                                                                                                                                                  |  <p>花田 力<br/>(昭和19年1月15日生)</p> <p>再任 社外</p>  | <p>昭和41年4月 京成電鉄株式会社入社<br/>平成12年6月 同社常務取締役<br/>平成14年6月 当社社外取締役<br/>現在に至る<br/>平成23年6月 京成電鉄株式会社代表取締役会長</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>株式会社オリエンタルランド社外取締役<br/>一般社団法人千葉県経営者協会会長</p>        | 10,000株        |
| <p>社外取締役候補者とした理由</p> <p>長年に亘り、企業経営者として培ってきた豊かな経営経験を活かして、客観的な立場から当社の経営全般に対する監督、チェック機能を果たせると判断したことから、引き続き社外取締役候補者としております。なお、同氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって15年であります。</p> |                                                                                                                               |                                                                                                                                                                              |                |
| 10                                                                                                                                                                 |  <p>三枝 紀生<br/>(昭和24年2月11日生)</p> <p>再任 社外</p> | <p>昭和46年4月 京成電鉄株式会社入社<br/>平成18年6月 同社常務取締役鉄道本部長<br/>平成20年6月 当社社外取締役<br/>現在に至る<br/>平成23年6月 京成電鉄株式会社代表取締役社長<br/>現在に至る</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>京成電鉄株式会社代表取締役社長<br/>北総鉄道株式会社取締役</p> | 17,000株        |
| <p>社外取締役候補者とした理由</p> <p>長年に亘り、企業経営者として培ってきた豊かな経営経験を活かして、客観的な立場から当社の経営全般に対する監督、チェック機能を果たせると判断したことから、引き続き社外取締役候補者としております。なお、同氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって9年であります。</p>  |                                                                                                                               |                                                                                                                                                                              |                |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                            | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 11    |  <p>なかとがわ けん いち<br/>中戸川 健 一<br/>(昭和26年7月3日生)</p> <p>再任 社外<br/>独立役員</p> | <p>昭和54年8月 公認会計士登録<br/>昭和54年11月 税理士登録<br/>昭和56年1月 中戸川公認会計士事務所所長<br/>現在に至る<br/>平成21年6月 上光証券株式会社社外監査役<br/>現在に至る<br/>平成25年11月 富士クラスタ株式会社社外監査役<br/>現在に至る<br/>平成27年6月 当社社外取締役<br/>現在に至る</p> <p>社外取締役候補者とした理由<br/>公認会計士として豊富な経験と幅広い見識を有しており、経営に対する客観性や独立・中立性の観点から、引き続き独立社外取締役候補者としております。過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。なお、同氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって2年であります。</p> | 6,000株         |
| 12    |  <p>あべ なたし<br/>阿部 忠<br/>(昭和31年2月18日生)</p> <p>再任 社外<br/>独立役員</p>       | <p>昭和54年4月 株式会社千葉銀行入社<br/>平成21年6月 同社取締役常務執行役員<br/>平成22年6月 ちばぎんハートフル株式会社代表取締役社長<br/>平成25年6月 ちばぎんアカウンティングサービス株式会社代表取締役社長<br/>平成26年7月 ちばぎんキャリアサービス株式会社代表取締役社長<br/>平成28年6月 当社社外取締役<br/>現在に至る<br/>平成28年6月 ちば債権回収株式会社取締役会長<br/>現在に至る</p> <p>社外取締役候補者とした理由<br/>豊かな財務経験や経営者としての経験を有し、経営に対する客観性や独立・中立性の観点から、独立社外取締役候補者としております。なお、同氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって1年であります。</p>                                           | 1,000株         |

- (注) 1. 三枝紀生氏は京成電鉄株式会社の代表取締役社長に就任しており、当社は同社との間で、駅の共同使用、土地の賃借、車両の使用及び設備の使用等の取引を行っております。なお、同社は当社と同一の事業の部類に属する取引を行っております。
2. 上記以外の候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 花田 力、三枝紀生、中戸川健一、阿部 忠の各氏は社外取締役候補者であります。当社は中戸川健一及び阿部 忠の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。また、当社は下記の独立社外役員選任基準を設定しており、両氏は当該基準を満たしております。
4. 当社は、中戸川健一及び阿部 忠の両氏との間で、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度とする旨の責任限定契約を締結しており、両氏の再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。

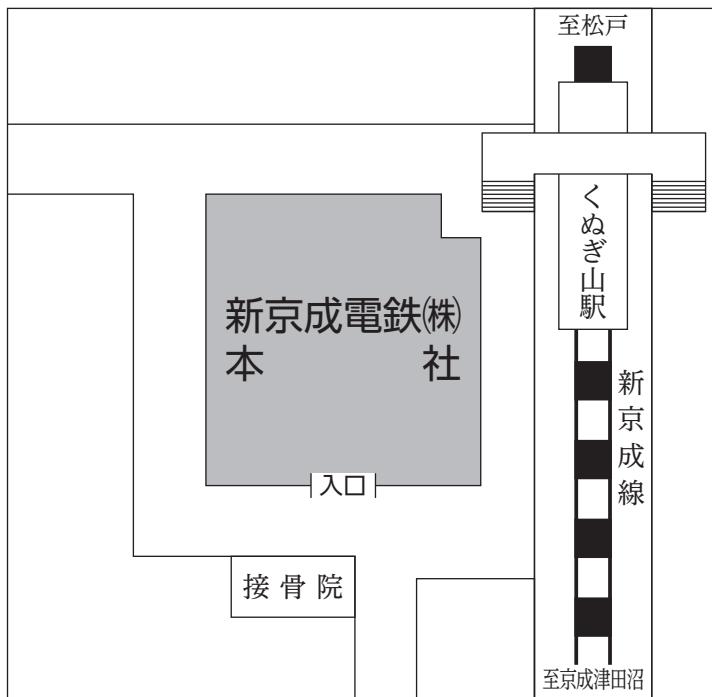
|       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (ご参考) | <p>新京成電鉄株式会社 独立社外役員選任基準</p> <p>次の項目に該当する場合は原則として独立性が無いと判断</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 当社及び当社の関係会社（以下「当社グループ」）の業務執行者※ a</li> <li>2. 当社の主要な取引先※ b 又はその業務執行者</li> <li>3. 当社の大株主※ c 又はその業務執行者</li> <li>4. 当社の主要な借入先※ d 又はその業務執行者</li> <li>5. 当社の会計監査人である監査法人に所属する公認会計士</li> <li>6. 当社から多額※ e の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計士、税理士、弁護士、司法書士、弁理士等の専門家</li> <li>7. 当社から多額の寄付を受けている者</li> <li>8. 過去3年間において上記2から7に該当していた者</li> <li>9. 上記1から7に該当する者が重要な者※ f である場合において、その者の配偶者又は二親等以内の親族</li> </ol> <p>※ a 業務執行者：現に所属している業務執行取締役、業務を執行する社員その他これらに準じるもの及び使用人ならびに過去10年間において当社グループに所属したことがある者。</p> <p>※ b 主要な取引先：当社との年間取引金額が当社又は相手方の連結売上高の2%を超えるものをいう。</p> <p>※ c 大株主：当社事業年度末において、議決権ベースで10%以上を保有する株主をいう。</p> <p>※ d 主要な借入先：当社の資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者。</p> <p>※ e 多額：1事業年度あたり個人の場合は年間1,000万円以上。当該専門家が所属する法人、組合等の団体の場合は、当該団体の総収入の10%を超えることをいう。</p> <p>※ f 重要な者：取締役、監査役及び部長格以上の管理職に当たる使用人をいう。</p> |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

以上

## 株主総会会場ご案内図

会 場 千葉県鎌ヶ谷市くぬぎ山四丁目1番12号  
新京成電鉄株式会社 本社会議室

交 通 新京成線 くぬぎ山駅下車



( ご来場の際は、公共交通機関をご利用ください。 )



ユニバーサルデザイン (UD) の  
考えに基づいた見やすいデザイン  
の文字を採用しています。